

## プラ代替品、企業の4割が着手 本社調査

2019/5/26 1:30 | 日本経済新聞 電子版

プラスチック使用削減の世界的な流れを受け、日本企業が対応を迫られている。日本経済新聞社の調査では65%が削減などの対応を実施・検討中と回答。プラ素材やこれを使った商品を作る主要企業の38%が代替製品の試作などに着手した。欧州の規制や、環境への配慮を重視する投資の機運に背中を押された格好だ。現状のプラ代替の材料コストは割高で、日本の素材産業は一段の研究開発力の強化が求められる。

第22回環境経営度調査で有効回答を得た企業599社のうち、プラ関連製品を生産し、削減機運の影響を受けるとした企業は30%の178社だった。国際社会では廃プラスチックの海洋汚染や国境を越えた移動への視線が厳しさを増す。6月下旬に大阪で開く20カ国・地域（G20）首脳会議でも議題となる予定だ。

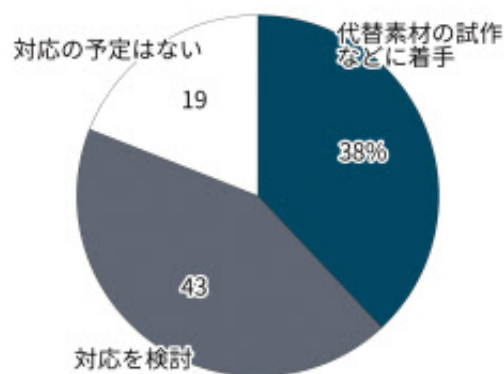
欧州連合（EU）は18年、ストローなど10品目でプラスチックを禁じる法案を採択。30年までに全ての容器・包装の再利用を可能にする方針を掲げる。プラ容器など有害廃棄物の国境を越えた移動を規制する「バーゼル条約」の改正で21年から輸出も難しくなる。日本は廃プラの回収・再利用が先行し、脱プラにあまり積極的でなかった。代替素材のコストの高さも普及の壁だった。

微生物などの働きで水と二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）に分解される「生分解性プラスチック」は「汎用樹脂に比べて数倍高いものが多い」（業界関係者）。

一方で米スターバックスがプラ製ストローを段階的に廃止するなど消費の現場でも関心が高まっている。日本は再利用する廃プラの過半を発電燃料に使い温暖化ガス排出の課題も抱えることから、ここにきて脱プラの動きが顕著になってきた。

プラ削減の影響を受けるとした企業178社に対応状況を聞いたところ、38%にあたる

### 企業はプラ代替素材の対応を進める



(注)生産者としてプラ削減の影響を受けると回答した178社が対象

67社が代替素材の試作などを始めていると回答。[東レ](#)は廃ペットボトルから機能性繊維を作る技術の開発を進めている。[東洋紡](#)は薄くしても耐久性を保てる包装材を提案する。

日本企業は家電や情報機器で国際競争力を大きく落としてきたが、素材分野は自動車産業と共に炭素繊維などの高機能材を中心に優位性を保っている。自然に分解される特殊樹脂や紙由来の素材など、脱プラは日本企業にとって商機にもなる。

主な企業の開発品や活動	
東レ	廃ペットボトルから機能性繊維
東洋紡	薄くても耐久性が高い包装材
王子HD	生分解性プラスチックや代替紙製品
資生堂	生分解性プラ製の化粧品容器
サントリーHD	2025年までに過半のペットボトルに再生素材を使う
アサヒグループHD	容器の環境配慮素材の平均含有率を30年までに60%に
花王	リサイクル可能なフィルムタイプの包装容器
レンゴー	セロファンによる代替品
【欧米企業の動き】	
米スターバックス	プラ製使い捨てストローを 年までに世界で廃止
米P&G	海洋プラごみをリサイクルしてボトルに使用
仏ダノン	25年までに全ての包装容器を環境配慮素材に
(注) HDはホールディングスの略	

プラ容器を使う側の日用品や食品メーカーも対応を急ぐ。[資生堂](#)は[カネカ](#)と協力し、生分解性プラ製の化粧品容器を開発することを決めた。カネカは25億円を投じ、19年末に生分解性プラの年産能力を現在の1千トンから5千トンに増強。将来は10万トンも視野に入れる。

サントリーホールディングスは25年までに国内の清涼飲料用ペットボトルの半分以上で再生材料を使う方針。リサイクル会社と共同でボトルの再生ラインを増設する。

社内でプラ使用量を抑える動きも広がる。599社の17%にあたる102社が削減策を実践。[日清食品ホールディングス](#)や[キヤノン](#)は、カップやストローを紙製や生分解性プラに切り替えている。

企業の環境や社会への配慮を評価基準とする「ESG投資」の広がりを受け、プラ使用の削減は資金調達にも影響する。国際団体のG S I Aによると、18年のESG投資の運用残高は世界で30兆ドル（約3300兆円）を突破。日本は欧米に次ぐ3位市場となった。プラ削減の動向を投資家は将来のリスクと捉えており、消費者のプラ離れが進めば株式市場での評価が下がる可能性がある。

ESG投資や、国連が採択した持続可能な開発目標（SDGs）に日本企業が積極的に取り組んでいることもわかった。主要製造業の68%が社会的責任（CSR）の報告書などをESG投資に配慮した内容に改訂。検討中の企業を含めると90%以上にのびた。

46%にあたる165社がSDGsを経営計画に組み込んでいると回答した。[積水ハウス](#)は18年にSDGs調達ガイドラインを設定。25年までに全体の8割まで比率を上げる目標を掲げる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.